



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東名

上場会社名 キムラユニティー株式会社
コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 昭二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,555	0.7	330	15.4	268	△23.3	124	2.5
28年3月期第1四半期	11,477	6.8	286	52.1	350	56.7	121	996.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △187百万円 (△177.8%) 28年3月期第1四半期 240百万円 (△23.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.33	—
28年3月期第1四半期	10.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	50,732	25,895	48.3	2,030.70
28年3月期	51,117	26,251	48.6	2,056.75

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 24,507百万円 28年3月期 24,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	3.0	860	7.1	1,020	19.1	560	42.1	46.40
通期	50,000	4.1	2,100	7.7	2,400	24.0	1,350	32.5	111.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	12,070,000 株	28年3月期	12,070,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,699 株	28年3月期	1,699 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	12,068,301 株	28年3月期1Q	12,068,306 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国内での熊本地震の影響に加え、海外では中国及び新興国での景気の減速への警戒感が続く中、欧州においてのユーロ圏からの英国離脱問題、円高の進行や株式市場の不安定な状況等、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループにおきましては、国内での格納器具製品事業の受注減少や熊本地震の影響等の減収要因がありましたが、北米子会社KIMURA, INC.での物流業務の増収や自動車サービス事業の増収等により、売上高は、11,555百万円（前年同期比0.7%増収）となりました。

利益面においては、営業利益は、330百万円（前年同期比15.4%増益）となりましたが、経常利益は、円高の進行による為替差損の計上等により、268百万円（前年同期比23.3%減益）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の取崩額の減少等により、124百万円（前年同期比2.5%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

① 物流サービス事業

物流サービス事業は、国内での格納器具製品事業の受注の減少に加え、熊本地震の影響等もありましたが、北米子会社KIMURA, INC.での物流業務の増収等により、売上高は7,713百万円（前年同期比0.1%増収）となりました。営業利益は、円高による為替換算の影響もあり、473百万円（前年同期比1.6%減益）となりました。

② 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、リース及びメンテナンス契約台数の増加等により、3,642百万円（前年同期比3.2%増収）となりました。営業利益は、売上高の増収等により129百万円（前年同期比90.8%増益）となりました。

③ 情報サービス事業

情報サービス事業は、売上高は163百万円（前年同期比17.2%減収）となりました。営業利益は、8百万円（前年同期比36.3%減益）となりました。

④ 人材サービス事業

人材サービス事業は、売上高は96百万円（前年同期比28.3%減収）となりました。営業利益は、東京支店開設等のコストの発生もあり、5百万円の損失（前年同期は6百万円の利益）となりました。

⑤ その他サービス事業

その他サービス事業は、売電サービスにより、売上高は14百万円（前年同期比0.5%減収）となりました。営業利益は、6百万円（前年同期比1.4%減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、50,732百万円となり、前連結会計年度末に比較して385百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産が、現金及び預金やリース投資資産の増加等により608百万円増加しましたが、固定資産が減価償却費の計上、投資有価証券の時価下落等により、993百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、24,837百万円となり、前連結会計年度末に比較して28百万円の減少となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して356百万円減少の25,895百万円となりました。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント下落の48.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年4月27日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,247,459	6,573,429
受取手形及び売掛金	6,621,749	6,466,679
リース投資資産	9,664,480	9,909,871
商品及び製品	654,426	578,581
仕掛品	22,610	139,354
原材料及び貯蔵品	199,700	127,532
繰延税金資産	243,810	267,750
その他	923,295	1,122,533
貸倒引当金	△400	△100
流動資産合計	24,577,133	25,185,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,955,283	9,506,111
機械装置及び運搬具(純額)	492,283	480,139
賃貸資産(純額)	265,207	257,352
土地	6,170,276	5,956,843
建設仮勘定	51,809	145,603
その他(純額)	1,154,362	1,135,886
有形固定資産合計	18,089,222	17,481,936
無形固定資産		
のれん	595,441	575,925
その他	745,232	718,575
無形固定資産合計	1,340,674	1,294,501
投資その他の資産		
投資有価証券	4,260,278	3,953,175
繰延税金資産	648,530	635,795
その他	2,207,049	2,186,799
貸倒引当金	△5,136	△5,136
投資その他の資産合計	7,110,721	6,770,634
固定資産合計	26,540,617	25,547,072
資産合計	51,117,751	50,732,704

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,062,746	959,376
短期借入金	912,431	859,007
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	3,543,705	3,310,482
未払費用	1,896,485	2,052,438
リース債務	243,622	263,642
未払法人税等	324,451	155,988
賞与引当金	793,161	1,152,523
役員賞与引当金	20,000	-
その他	560,280	715,345
流動負債合計	10,356,885	10,468,805
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
長期未払金	6,854,309	6,894,437
リース債務	827,111	952,510
退職給付に係る負債	2,872,419	2,563,712
再評価に係る繰延税金負債	871,018	871,018
その他	84,564	86,888
固定負債合計	14,509,423	14,368,566
負債合計	24,866,308	24,837,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,444,317	3,444,317
利益剰余金	16,623,774	16,579,494
自己株式	△1,423	△1,423
株主資本合計	23,647,018	23,602,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011,047	837,163
土地再評価差額金	538,838	538,838
為替換算調整勘定	759,936	467,420
退職給付に係る調整累計額	△1,135,293	△939,045
その他の包括利益累計額合計	1,174,529	904,377
非支配株主持分	1,429,894	1,388,216
純資産合計	26,251,443	25,895,332
負債純資産合計	51,117,751	50,732,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,477,745	11,555,190
売上原価	9,707,372	9,759,833
売上総利益	1,770,373	1,795,357
販売費及び一般管理費	1,484,303	1,465,272
営業利益	286,069	330,084
営業外収益		
受取利息	554	4,506
受取配当金	33,910	32,831
持分法による投資利益	22,897	63,632
為替差益	21,756	-
その他	14,541	18,035
営業外収益合計	93,660	119,006
営業外費用		
支払利息	28,174	21,557
為替差損	-	153,042
その他	907	5,704
営業外費用合計	29,082	180,303
経常利益	350,648	268,786
特別利益		
固定資産売却益	406	2,597
特別利益合計	406	2,597
特別損失		
固定資産除売却損	2,248	1,842
契約解除損失	409	781
特別損失合計	2,657	2,623
税金等調整前四半期純利益	348,397	268,760
法人税、住民税及び事業税	151,779	110,394
法人税等調整額	41,755	1,440
法人税等合計	193,535	111,835
四半期純利益	154,862	156,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,236	32,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,626	124,675

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	154,862	156,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,048	△173,884
為替換算調整勘定	△28,721	△291,069
退職給付に係る調整額	21,085	196,247
持分法適用会社に対する持分相当額	3,371	△75,373
その他の包括利益合計	85,784	△344,080
四半期包括利益	240,646	△187,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,459	△145,476
非支配株主に係る四半期包括利益	137,186	△41,678

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	7,707,774	3,516,548	197,865	41,052	11,463,241	14,504	11,477,745	-	11,477,745
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	12,026	-	94,108	106,135	-	106,135	△106,135	-
計	7,707,774	3,528,575	197,865	135,161	11,569,377	14,504	11,583,881	△106,135	11,477,745
セグメント 利益	481,208	67,623	13,289	6,761	568,883	6,105	574,988	△288,919	286,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△288,919千円には、セグメント間取引消去2,218千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△291,138千円が含まれております。その全社費用の主なもの、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	7,713,562	3,632,446	163,893	30,850	11,540,752	14,437	11,555,190		11,555,190
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	9,981	-	66,097	76,078	-	76,078	△76,078	-
計	7,713,562	3,642,427	163,893	96,947	11,616,831	14,437	11,631,268	△76,078	11,555,190
セグメント 利益又は損 失(△)	473,354	129,043	8,463	△5,100	605,761	6,022	611,784	△281,699	330,084

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△281,699千円には、セグメント間取引消去1,196千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△282,895千円が含まれております。その全社費用の主なもの、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。